

<学力向上（義務教育）>

【成 果】

- 全国学力・学習状況調査において、小学校では国語・算数において、中学校では国語・数学・英語で平均正答率が全国平均を上回っている。京都式少人数教育をはじめ、個別補充学習など様々な学力向上に関する取組の成果が表れているものである。
- 論理的思考力育成事業では、読解力の向上や「ことばの力」の育成を図るための授業改善の体制を教科横断的な視点で構築することができた。
- 課題解決型学習事業では、企業の協力を得ながら出された課題に対し質の高い解決案を提示することができた。
- 中1振り返り集中学習「ふりスタ」や中2学力アップ集中講座によるきめ細かな指導を行うことにより、生徒が課題を克服することができ達成感が得られ、主体的な学びや学習意欲の向上につながった。
- 大学の先生に学ぼう体験授業により、児童生徒の興味・関心や意欲の高まりが見られるとともに、体験活動の機会の拡充が図られた。

【課 題】

- 学力向上については、義務教育9年間に加えて高校まで含めた12年間を見通した連携や取組の充実が必要であり、そのためにも小中学校で実施している全国学力・学習状況調査や府学力診断テスト、府立高校で実施されている実力テストのデータを詳細に分析し、課題を校種間で共有し指導を進める必要がある。
- 「ことばの力」の育成に向け、引き続き指導方法の確立のための取組が必要である。
- 課題解決型学習事業では、企業からの課題に取り組む事が中心になり、授業改善などの教科との連携には課題が残った。
- 中学3年生は、授業以外の学習時間が30分未満の割合が増加傾向にあり、子どもたちが自ら主体的に学びを高める意欲を高めるため、生徒が学習に使えるタブレット端末の整備を進めるなど、個々に応じた学習を促す仕掛け作りが必要である。
- 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合は中学校3年生の国語で増加しており、補充学習の更なる充実と質の向上が必要である。
- 一人一人が「文章を構成する力」等を身に付けるために、小論文グランプリなどの取組を充実する必要がある。

<学力向上（高等学校）>

【成 果】

- 府立高校実力テストについては、生徒の学習内容の理解・定着の程度を把握し教科指導の充実・改善を図るとともに、生徒の希望進路の実現に係る指導の一助となった。
- 府立学校スマートスクール推進事業では、ICT機器の活用によって板書時間を短縮でき、それにより生まれた時間を考えを深める時間に充てることが可能になるなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた活用ができた。（重点目標7に再掲）
- 超高速の学術情報ネットワーク「SINET」を活用した遠隔教育により、国内外の高校や大学とのリアルタイムな学習を実施するなど、新しい学びを進めることができた。（重点目標7に再掲）
- 全府立高校においてICT環境を整備する「スマートスクール推進事業」を開始するなど、ICTの利活用により、よりわかりやすい教育や双方向的な学びを行える環境整備を推進できた。
- 進学予備校等の動画コンテンツの活用については、スマートフォン等の端末により学校外で学習動画やWebテスト等を利用することが可能になり、授業に加えて生徒の自主学習における活用にも広がった。

【課 題】

- ICT機器の活用については指導する教員のスキルに差があるため、引き続き研修や中核となる教職員の育成などの支援をしていく必要がある。
- 今後のICT利活用の拡充のためには、ネットワークの大容量化などの環境整備を早急に進める必要がある。（重点目標7に再掲）

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標1]

- 「国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合」がもっと高くなれば、学力のさらなる向上にもつながってくると考える。新学習指導要領の主体的な学びとは自ら学ぶ力であり、子どもたち自身が勉強を楽しんでいることを大切にしていける必要がある。
- 「子どものための京都式少人数教育」の成果を図る指標を示し、どのような効果が出ているのかなど、きちんと評価をしていく時期にきているのではないか。
- ICT環境の整備が前倒しで取り組まれているが、新型コロナウイルスの第2波、第3波を想定しながら教員の活用能力の向上にもしっかり取り組んでいく必要がある。
- 児童生徒がタブレット端末等をしっかり使いこなせるよう、授業以外での学校側のフォロー体制が大事である。
- 新型コロナウイルスの影響もあり、家庭のICT環境の差が今後児童生徒の学力格差につながることをしっかり考える必要がある。
- 子どものタブレット端末等の活用について、小学校段階なら親も一緒になって取り組むことで子どもの積極的な活用につながる可能性もある。
- 「読む力」「書く力」はどちらも大事であり、「小論文グランプリ」などの取組を展開させていくことが大事である。
- ICT機器の活用が進む一方で、文字を手書きする機会が減るなど漢字を正確に書けなくなることが懸念される。社会に出てからも文章力は重要で、文章力を伸ばすことで話す力も鍛えられることから子どもの頃から文章力や読解力を育成させることが大切である。

重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然、人、社会とつながり、共生する力を身に付けることが大切です。

そのため、体験活動や読書活動を通して人を思いやり、尊重する心、感性や情緒、創造力をはぐくみ、豊かな人間性を育成することができるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 読書活動を通じた創造力、表現力の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 (「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小4:86.5% 中1:85.6% 中2:81.3% (H27年度)	増加させる	小4:87.0% 中1:86.7% 中2:80.5%	小4:87.3% 中1:87.3% 中2:80.8%	<u>小4:87.1%</u> <u>中1:87.3%</u> <u>中2:93.2%</u>	① ②
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 (「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がありますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小4:67.6% 中1:51.7% 中2:33.9% (H27年度)	増加させる	小4:66.8% 中1:51.9% 中2:34.9%	小4:66.0% 中1:54.6% 中2:33.2%	小4:66.4% <u>中1:52.9%</u> <u>中2:34.2%</u>	⑤
自分には、よいところがあると思う子どもの割合 (「自分には、よいところがあると思う」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:76.6% 中3:68.3% (H27年度)	増加させる	小6:77.9% 中3:70.6%	小6:83.8% 中3:77.0%	<u>小6:80.4%</u> <u>中3:71.4%</u>	① ②
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合 (H26年度)	小:95.8% 中:92.6% (H26年度)	100%	小:97.1% 中:94.6%	小:98.5% 中:96.9%	小:99.0% 中:96.9%	② ③
高校生伝統文化事業参加生徒数 (年間/延べ人数)	7,289人 (H26年度)	7,800人	7,893人	8,020人	<u>10,694人</u>	④ ⑤

■主な取組実績

取組名	①道徳教育の推進<4,045千円>
取組実績	○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を小・中学校の全児童生徒に配付し、道徳の時間をはじめとするあらゆる教育活動の中で活用
担当課	学校教育課

取組名	②豊かな心を育てる読書活動の推進（豊かな心を育てる教育推進事業）<238千円>
取組実績	○「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催 「第8回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数7,436点、入賞作品122点、府内34箇所で開催） ○26年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）」を改定し第四次推進計画を策定
担当課	学校教育課・社会教育課

取組名	③読書活動推進事業<209,609千円>																																														
取組実績	<p>○調べ学習や朝読書、並行読書等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニユー化して、府内の学校等への貸出を実施</p> <p>▶学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小中学校</td> <td>13ジャンル 92テーマ</td> <td>13ジャンル 92テーマ</td> <td>13ジャンル 95テーマ</td> </tr> <tr> <td>236セット</td> <td>227セット</td> <td>387セット</td> </tr> <tr> <td>9,046冊</td> <td>8,271冊</td> <td>14,160冊</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">高校</td> <td>11ジャンル 150テーマ</td> <td>11ジャンル 150テーマ</td> <td>11ジャンル 150テーマ</td> </tr> <tr> <td>276セット</td> <td>366セット</td> <td>297セット</td> </tr> <tr> <td>9,111冊</td> <td>11,346冊</td> <td>9,095冊</td> </tr> <tr> <td>冊数計</td> <td>18,157冊</td> <td>19,617冊</td> <td>23,255冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む。 ※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む。</p> <p>▶小中学校版、府立学校版の啓発パンフレットを作成し、年度当初に府内の小・中・高・特別支援学校に配付するとともに、府総合教育センターの協力を得てホームページを大幅に改善し、背表紙写真、対象学年、コメント等を掲載</p> <p>○京都府が実施している事業の支援を受け、「子ども食堂」や「子どもの居場所づくり」に取り組んでいる団体に、1回あたり100冊まで最長6箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を平成29年11月から開始</p> <p>また、令和元年度には近畿初の取組として学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し、図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を開始【新規】</p> <p>▶貸出状況「子どもへの読書活動支援事業」</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>11団体</td> <td>13団体</td> <td>15団体</td> </tr> <tr> <td>冊数</td> <td>787冊</td> <td>1,467冊</td> <td>1,780冊</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「不登校児童生徒読書活動支援事業」</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>冊数</td> <td>100冊</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	小中学校	13ジャンル 92テーマ	13ジャンル 92テーマ	13ジャンル 95テーマ	236セット	227セット	387セット	9,046冊	8,271冊	14,160冊	高校	11ジャンル 150テーマ	11ジャンル 150テーマ	11ジャンル 150テーマ	276セット	366セット	297セット	9,111冊	11,346冊	9,095冊	冊数計	18,157冊	19,617冊	23,255冊		29年度	30年度	元年度	団体数	11団体	13団体	15団体	冊数	787冊	1,467冊	1,780冊		元年度	団体数	1団体	冊数	100冊
	29年度	30年度	元年度																																												
小中学校	13ジャンル 92テーマ	13ジャンル 92テーマ	13ジャンル 95テーマ																																												
	236セット	227セット	387セット																																												
	9,046冊	8,271冊	14,160冊																																												
高校	11ジャンル 150テーマ	11ジャンル 150テーマ	11ジャンル 150テーマ																																												
	276セット	366セット	297セット																																												
	9,111冊	11,346冊	9,095冊																																												
冊数計	18,157冊	19,617冊	23,255冊																																												
	29年度	30年度	元年度																																												
団体数	11団体	13団体	15団体																																												
冊数	787冊	1,467冊	1,780冊																																												
	元年度																																														
団体数	1団体																																														
冊数	100冊																																														
担当課	社会教育課																																														

取 組 名	④高校生「京の文化力」推進事業<7,980千円>																																
取 組 実 績	<p>○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る。</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>23校</td> <td>23校</td> <td>22校</td> </tr> <tr> <td>部活動数</td> <td>28部</td> <td>29部</td> <td>29部</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府高等学校総合文化祭の開催 ・時期 9月中旬～12月中旬</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○近畿高等学校総合文化祭の開催 ・時期 11月16日～24日</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>751校</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>6,269人</td> </tr> </tbody> </table> <p>近畿圏2府8県の持ち回り制で開催</p> <p>《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》</p> <p>○「全国高校生伝統文化フェスティバル」(文化スポーツ部)と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催 ・時期 12月</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「全国高校生茶道」の開催(文化スポーツ部)</p>		29年度	30年度	元年度	指定校数	23校	23校	22校	部活動数	28部	29部	29部		29年度	30年度	元年度	参加校	47校	47校	47校	参加校	751校	参加人数	6,269人		29年度	30年度	元年度	参加校	3校	3校	3校
	29年度	30年度	元年度																														
指定校数	23校	23校	22校																														
部活動数	28部	29部	29部																														
	29年度	30年度	元年度																														
参加校	47校	47校	47校																														
参加校	751校																																
参加人数	6,269人																																
	29年度	30年度	元年度																														
参加校	3校	3校	3校																														
担 当 課	高校教育課																																

取 組 名	⑤高校生伝統文化事業<19,550千円>																						
取 組 実 績	<p>○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道を通じた伝統文化の学習を実施</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茶 道</td> <td>全校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> <tr> <td>華 道</td> <td>25校</td> <td>25校</td> <td>25校</td> </tr> <tr> <td>その他の伝統文化</td> <td>25校</td> <td>24校</td> <td>29校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う伝統文化推進校を指定</p> <p>▶指定校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	茶 道	全校	全校	全校	華 道	25校	25校	25校	その他の伝統文化	25校	24校	29校	29年度	30年度	元年度	6校	6校	6校
	29年度	30年度	元年度																				
茶 道	全校	全校	全校																				
華 道	25校	25校	25校																				
その他の伝統文化	25校	24校	29校																				
29年度	30年度	元年度																					
6校	6校	6校																					
担 当 課	高校教育課																						

取組名	⑥文化財対策事業 文化財活用支援：33,000千円 文化財保護強化：183,600千円 歴史的建造物等保存伝承：2,020,239千円 文化財緊急防火・防災対策：60,000千円																																																										
取組実績	<p>○文化財保存活用大綱を策定【新規】 文化財保護法の改正を受け京都府における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確化</p> <p>○府商工労働観光部との連携し、国宝等建造物保存修理事業の最終段階を特別公開する観光ツアーを実施【新規】 ▶参加者数173名</p> <p>○未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護 ▶登録数（29年度新規で全国初の取組）</p> <table border="1" data-bbox="464 685 919 752"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,016件</td> <td>133件</td> <td>75件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進 ▶指定・登録実件数</p> <table border="1" data-bbox="464 819 1070 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定・登録実件数</td> <td>765件</td> <td>780件</td> <td>786件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施 ▶参加者数</p> <table border="1" data-bbox="464 954 919 1021"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46人</td> <td>32人</td> <td>55人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開 ▶参加者数</p> <table border="1" data-bbox="464 1088 1070 1301"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>5,174名</td> <td>4,454名</td> <td>1,702名</td> </tr> <tr> <td>重要文化財 建造物修理現場</td> <td>6現場 4,994名</td> <td>6現場 4,324名</td> <td>8現場 1,602名</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財 発掘調査現場</td> <td>(恭仁宮跡)180名</td> <td>(恭仁宮跡)130名</td> <td>(恭仁宮跡)100名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施 ▶参加者数</p> <table border="1" data-bbox="464 1435 919 1503"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,438名</td> <td>3,104名</td> <td>3,998名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施 ▶利用者数</p> <table border="1" data-bbox="464 1570 1070 1693"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山城郷土資料館</td> <td>20,653名</td> <td>19,671名</td> <td>15,906名</td> </tr> <tr> <td>丹後郷土資料館</td> <td>13,292名</td> <td>12,256名</td> <td>26,553名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,945名</td> <td>31,927名</td> <td>42,459名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○世界的な文化財の火災が相次いで発生する中、国民の財産である貴重な文化財を数多く所有する本府において文化財の緊急的な防火・防災対策を実施【新規】</p>	29年度	30年度	元年度	1,016件	133件	75件		29年度	30年度	元年度	指定・登録実件数	765件	780件	786件	29年度	30年度	元年度	46人	32人	55人		29年度	30年度	元年度	参加者数	5,174名	4,454名	1,702名	重要文化財 建造物修理現場	6現場 4,994名	6現場 4,324名	8現場 1,602名	埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名	(恭仁宮跡)100名	29年度	30年度	元年度	3,438名	3,104名	3,998名		29年度	30年度	元年度	山城郷土資料館	20,653名	19,671名	15,906名	丹後郷土資料館	13,292名	12,256名	26,553名	合計	33,945名	31,927名	42,459名
29年度	30年度	元年度																																																									
1,016件	133件	75件																																																									
	29年度	30年度	元年度																																																								
指定・登録実件数	765件	780件	786件																																																								
29年度	30年度	元年度																																																									
46人	32人	55人																																																									
	29年度	30年度	元年度																																																								
参加者数	5,174名	4,454名	1,702名																																																								
重要文化財 建造物修理現場	6現場 4,994名	6現場 4,324名	8現場 1,602名																																																								
埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名	(恭仁宮跡)100名																																																								
29年度	30年度	元年度																																																									
3,438名	3,104名	3,998名																																																									
	29年度	30年度	元年度																																																								
山城郷土資料館	20,653名	19,671名	15,906名																																																								
丹後郷土資料館	13,292名	12,256名	26,553名																																																								
合計	33,945名	31,927名	42,459名																																																								
担当課	文化財保護課																																																										

取組の成果と課題〔重点目標2〕

<豊かな感性の育成>

【成果】

- 「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を活用した研修を実施するなど、各学校において道徳の時間の授業改善に対する意識が高まった。

【課題】

- 道徳の教科化に伴い更に研修の充実を図るとともに、家庭や地域の人々も参加できる授業の工夫など、家庭と地域との連携を強化することが重要である。

<読書活動の推進>

【成果】

- 「子ども読書の日」の記念事業「本のしおりコンテスト」が、市町村立図書館や公民館、書店等と連携した取組として定着し、地域や家庭で子どもの創造力や表現力を育成する機運の醸成が進んだ。
- 学校支援セット貸出については、学校のニーズに応じた図書を揃え、申込みや搬送の利便性の向上を図るとともに、分かり易いホームページやパンフレットによる一層の啓発に努めた結果、年々利用数が増加している。
- 「子どもへの読書活動支援事業」の利用が拡大しており様々な課題（生活困窮世帯・ひとり親家庭等）を抱える子どもに読書の機会を提供している。
- 不登校の児童生徒を対象とした読書活動の機会を図る近畿初の取組を開始した。

【課題】

- 平成29年6月実施「家庭における読書アンケート」の結果では、小学校2年生の家庭読書が59%に対し、中学2年生では31%と学年が進むにつれて家庭での読書量が減少する傾向にあることに対して、幼少期から保護者が読み聞かせを行ったり、子どもと一緒に本を読んだりする環境づくりに取り組む必要がある。
- 読書活動は、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにするものであるため、子ども読書の日記念事業の充実、学校支援セットの内容の充実と利用促進を図るための啓発など、子どもが読書に慣れ親しむための取組の充実をさらに図る必要がある。
- 子どもへの読書活動支援事業の利用団体の拡充に向けて、健康福祉部とより一層連携を図り、不登校などの子どもへも読書に親しむ機会の確保を図る取組の一層の利用促進を図る必要がある。

<伝統文化学習>

【成果】

- 高校生「京の文化力」推進事業については、専門家の指導により充実した活動を行うことができ、幅広い活動や高度な技術指導等を受けることができた。
- 高校生伝統文化事業については、多くの生徒が、幅広い専門家の指導により伝統文化の学習を体験実習として経験できた。

【課題】

- 豊かな感性や情緒、文化と伝統を守る、受け継ぐ、新たな文化を創造することは、短期に、また数字だけではかされる部分ではないため、長期的な視野に立った息の長い育成が必要である。

<文化財の保存・伝承・活用>

【成果】

- 平成29年度に創設した府独自で全国初となる暫定登録文化財制度については、引き続き75件を登録し、貴重な文化財の早期保護を推進した。
- 史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物修理現場の公開、府立郷土資料館の出前事業等を通じて、府民や児童生徒が文化財に触れる機会が増えたことにより、豊かな人間性の向上や府民・児童生徒の文化財保護意識の向上につながった。
- 観光部局と連携し、文化財建造物の修理現場をツアーのコンテンツとすることで、これまで文化財に興味がなかった人たちの文化財保護意識の向上につながった。
- 相次ぐ文化財の火災を受け、緊急的に府指定等文化財に対する補助金の補助率を嵩上げすることで、防災設備の整備を促進した。

【課題】

- より多くの府民や児童生徒が伝統や文化に接することができるよう取組を継続するとともに、これまで文化財に興味がなかった人たちにも関心を持ってもらえる工夫など、更なる取組を進める必要がある。
- 令和2年3月策定の京都府文化財保存活用大綱に基づき、地域総がかりで継承に取り組んでいくために、地元市町村と連携して更なる取組を進める必要がある。

- 日本の文化財は可燃性の高い木や紙を素材とするものが多く、その防火対策は大きな課題である。ノートルダム大聖堂や首里城の火災を踏まえ、府内の国指定及び府指定等文化財所有者や文化財の修理に携わる業者等に対して、修理現場における防火管理をはじめ、日頃からの防火防災対策強化の周知を図っており、貴重な文化財を次世代へ確実に継承することが重要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標2]

- 「人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合」が高いことは府内の学校を廻っていても感じ、大いに評価できることである。この間、府教育委員会が取り組んできた様々な取組による成果である。
- 「自分には、よいところがあると思う子どもの割合」は、基準値からは増加しているが、昨年度からは減少している。いわゆる自尊心を高めることはプランの幹であり非常に重要。人権教育の取組以外にも様々な機会を活用し、この割合を伸ばしていくことが大切である。
- 「地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合」について、学年が進むにつれて低くなっていくことが気になる。プランの「目指す人間像」に「歴史と伝統にはぐくまれた京都の知恵をつなぎ、自然、人、社会とつながる人」を掲げており、ここの割合を京都府全体でもう少し高めていくことが大切である。
- 「人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合を増加させる」という目標指標があるが、臨機応変な対応ができない小学生にとって、人と人の一定の距離を確保することなど、新型コロナウイルスの感染防止のための「新しい生活様式」の実践がどれだけなじむのか気になる。「京都府教育振興プラン」では「つながる力」が大事といいながら、人とつながりにくい現状が今はある。
- 今回の「新しい生活様式」が一過性のものであるということも教える必要があるかもしれない。

重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (8) 体力の向上
- (9) 健やかな身体の育成
- (10) 食育の推進

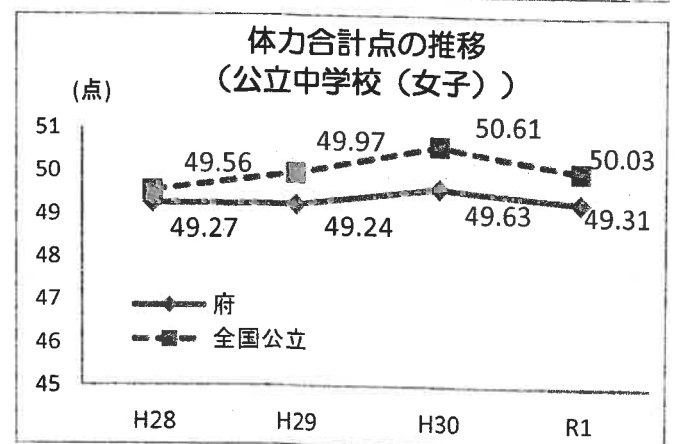
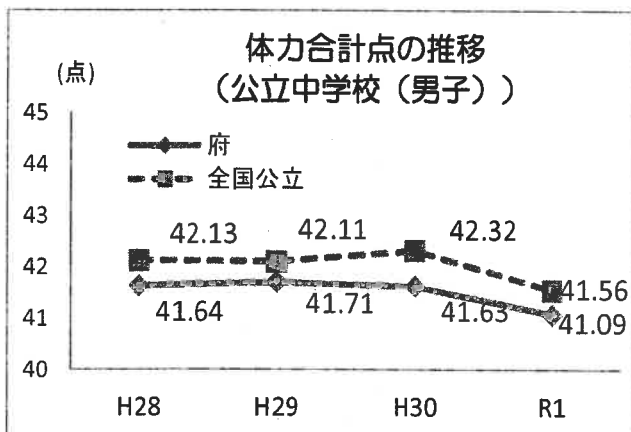
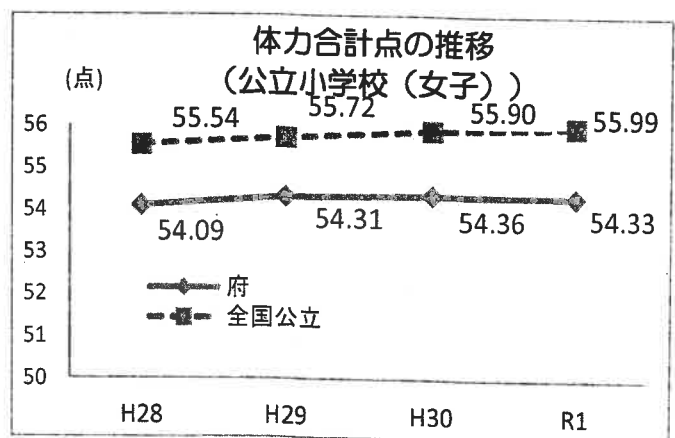
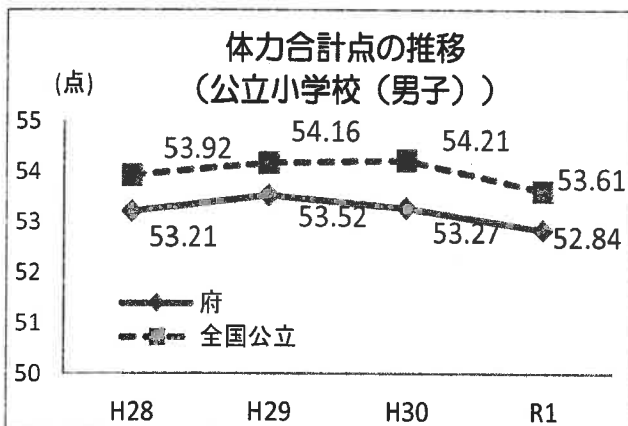
■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合 (「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対し「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合の計)	<小5> 男子:93.6% 女子:85.8% <中2> 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	<小5> 男子:92.8% 女子:85.4% <中2> 男子:89.5% 女子:76.1%	<小5> 男子:92.9% 女子:83.5% <中2> 男子:87.9% 女子:74.8%	<小5> 男子:92.9% 女子:85.5% <中2> 男子:88.7% 女子:76.5%	① ②
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	<小5> 男子:6.8% 女子:13.3% <中2> 男子:6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	<小5> 男子:6.6% 女子:13.1% <中2> 男子:5.3% 女子:19.1%	<小5> 男子:7.1% 女子:14.5% <中2> 男子:6.0% 女子:19.5%	<小5> 男子:7.8% 女子:13.6% <中2> <u>男子:6.6%</u> <u>女子:19.5%</u>	① ②
子どもの体力・運動能力の状況 ※小5:ソフトボール 中2:ハンドボール	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ (※) 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ (※) 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	<小5> 50m走 男子9.14秒 女子9.42秒 握力 男子16.26kg 女子15.89kg ボール投げ 男子23.90m 女子15.44m <中2> 50m走 男子7.85秒 女子8.56秒 握力 男子29.05kg 女子24.46kg ボール投げ 男子20.35m 女子13.91m	<小5> 50m走 男子9.12秒 女子9.42秒 握力 男子16.36kg 女子15.83kg ボール投げ 男子23.84m 女子15.14m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.62秒 握力 男子28.75kg 女子23.65kg ボール投げ 男子20.31m 女子13.77m	<小5> 50m走 男子9.19秒 <u>女子9.51秒</u> 握力 男子16.15kg <u>女子15.81kg</u> ボール投げ (※) 男子23.27m 女子14.96m <中2> 50m走 <u>男子7.84秒</u> <u>女子8.65秒</u> 握力 男子28.74kg 女子23.68kg ボール投げ (※) 男子20.14m <u>女子13.36m</u>	① ②

基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時(小学校4年生は11時)までに就寝する子どもの割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加させる	小4:93.4% 中1:93.8% 中2:80.8%	小4:92.7% 中1:94.0% 中2:81.7%	小4:93.4% 中1:93.9% 中2:80.7%	① ④
②7時までに起床する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加させる	小4:81.0% 中1:77.3% 中2:69.7%	小4:81.1% 中1:77.5% 中2:69.3%	小4:80.0% 中1:76.8% 中2:69.7%	① ④
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加させる	小4:86.2% 中1:83.6% 中2:82.4%	小4:85.2% 中1:83.3% 中2:80.8%	小4:84.2% 中1:83.3% 中2:80.4%	④
薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:99% 中:99% 高:100%	③

■「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(スポーツ庁)の推移



※体力合計点

【小学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均

【中学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、持久走、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均(持久走と20mシャトルランは選択)

■主な取組実績

取組名	①京の子ども体力・運動能力向上推進事業<7,111千円>														
取組実績	<p>○小学校・中学校体育授業における先進的な取組を進めるため、体力・運動能力向上指定校を指定し、出前授業等を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>10校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> </tr> </table> <p>○「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「体力・運動能力向上実技研修会」等を開催</p> <p>○幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操(DVD)」を配布し、体育的活動における活用を周知</p> <p>▶取組状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>29年度</td> <td>「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催 (対象：小学校等教員) 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	指定校数	10校	10校	10校	29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催 (対象：小学校等教員) 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)	30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)	元年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)
	29年度	30年度	元年度												
指定校数	10校	10校	10校												
29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催 (対象：小学校等教員) 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)														
30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)														
元年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)														
担当課	保健体育課														

取組名	②京都式「部活動サポート」事業<37,369千円>																							
取組実績	<p>○学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">部活動指導員</td> <td>中</td> <td>-</td> <td>31人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外部指導者</td> <td>中</td> <td>48校72部</td> <td>57校93部</td> <td>51校83部</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>39校83部</td> <td>36校96部</td> <td>38校99部</td> </tr> </table>			29年度	30年度	元年度	部活動指導員	中	-	31人	45人	高	-	-	-	外部指導者	中	48校72部	57校93部	51校83部	高	39校83部	36校96部	38校99部
		29年度	30年度	元年度																				
部活動指導員	中	-	31人	45人																				
	高	-	-	-																				
外部指導者	中	48校72部	57校93部	51校83部																				
	高	39校83部	36校96部	38校99部																				
担当課	保健体育課																							

取組名	③薬物乱用ゼロ推進事業<1,850千円>
取組実績	<p>○危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教育推進研修会(南北2会場 計491名参加) ・薬物乱用防止教室講習会(549名参加)
担当課	保健体育課

取組名	④食育の推進																						
取組実績	<p>○教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</p> <p>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（南北2会場）</p> <p>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流を図るために食育推進交流会を実施</p> <p>▶研究指定状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市町数</td> <td style="text-align: center;">10市町</td> <td style="text-align: center;">10市町</td> <td style="text-align: center;">10市町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">指定校数</td> <td style="text-align: center;">12校</td> <td style="text-align: center;">12校</td> <td style="text-align: center;">12校</td> </tr> </table> <p>○食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載 各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介</p> <p>○「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組</p> <p>○農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施件数</td> <td style="text-align: center;">103件</td> <td style="text-align: center;">133件</td> <td style="text-align: center;">145件</td> </tr> </table>				29年度	30年度	元年度	市町数	10市町	10市町	10市町	指定校数	12校	12校	12校		29年度	30年度	元年度	実施件数	103件	133件	145件
	29年度	30年度	元年度																				
市町数	10市町	10市町	10市町																				
指定校数	12校	12校	12校																				
	29年度	30年度	元年度																				
実施件数	103件	133件	145件																				
担当課	保健体育課																						

取組の成果と課題〔重点目標3〕

<体力の向上>

【成果】

- 「体育指導力向上指定校」では、効果的にICT機器を活用することで授業への関心を高め、運動好きな児童の育成に努めた。
- 部活動で外部人材を活用することは、顧問の物理的・精神的負担の軽減につながっている。また、部活動の活動時間短縮や休養日の設定など部活動改革を進めるにあたり、指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒だけではなく競技経験のない顧問等にとっても有意義な取組となっている。

【課題】

- 京都府児童生徒の体力合計点は全国平均値を下回っており、その要因として「体育授業以外での運動時間の減少」「テレビ、ゲーム、スマホ等の画面を見る時間の増加」等が考えられる。幼児期や小学校低学年において運動遊びを通して運動習慣を身に付けることが重要であり、小学校教員の指導力向上及び地域や家庭と一体となった取組がより一層必要である。
- 「体育指導力向上指定校」での取組を府内全域に広め、教員の指導力向上を図ることが大切である。
- 部活動における外部人材の活用のニーズが高まる中、人材の確保と年間を通じて指導が可能な予算の確保が今後の大きな課題となっている。

<健やかな身体の育成>

【成果】

- 薬物は身近な人（友達・先輩等）から誘われることが多いため、しっかりと断れる実践力を身に付けさせることを薬物乱用防止教室で教えていくことが重要であることを再認識できた。
- 薬物乱用の危険性が高い子どもの条件として「心理的孤立（心理的虐待・機能不全家族・貧困）」等の環境要因が大きく、逆境体験が多いほど人への不信感が多くなり、「人」に頼らず「物」に頼るというメカニズムがあり、これからの薬物乱用防止教育は、「ダメ・絶対」だけではなく、信頼関係を構築することの重要性を確認できた。

【課題】

- 薬物乱用の根絶に向けて、大麻が児童生徒に身近な存在として広がっている非常事態ともいえる現状を踏まえ、大麻事案がどの学校でも起こりうるという危機意識を持ち、各学校で実施される薬物乱用防止教室の内容のさらなる充実及び指導方法の改善を図るための講習会を継続していくことが重要である。

- 薬物事象は厳しい状況にあるため、府立高等学校生徒指導部長会議や府立学校保健部長会議等での行政説明を更に充実させる必要がある。
- 「ダメ、絶対」だけでなく、薬物に依存してしまう自存感情が低く、逆境体験のある児童生徒の感情に寄り添う指導が必要である。

＜食育の推進＞

【成果】

- 教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導の全体計画」を作成することができている。
- 食についての研究推進及びその成果の普及を図るため、「食に関する指導の充実事業実践中心校」を指定し、食育の推進モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流会を実施できている。
- 農林水産部が所管する「きょうと食いく先生」の活用を進めるため、食育交流会では、きょうと食いく先生の専門性を考慮して教職員とマッチングを図り交流ができた。

【課題】

- 中学校・高等学校については、依然、教科横断的な活動や体験活動などによる食育の取組が低調である。生涯にわたって健全な心身を培うためにも、生きた教材である学校給食を活用したり、社会に開かれた教育課程を実現するために「きょうと食いく先生」を活用し食育の効果を広く伝えることが大切である。
- 家庭への食に関する情報発信については、通信や学校給食試食会等における啓発方法を工夫しアプローチを粘り強く続けることが重要であり、学校教育全体を通じて、学校三師（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）を含め、学校内外と連携し様々な機会を活用した取組の充実が必要である。
- 「食に関する指導の手引―第二次改定版―」により、食に関する指導の全体計画については、カリキュラム・マネジメントを意識し、全ての教職員が食育の大切さを認識してPDCAサイクルに基づいて作成することが必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標3]

- 新型コロナウイルスの影響もあり、子どものストレスや運動不足による体力の低下は今後も進むのではないか。
- 体力と学力については相関関係があると考えるが、体力が上がっていない要因をもっともっと深掘りして施策の方向転換も考える必要がある。
- 昔のように、「この地域と言えばこのスポーツ」と言えるものがあったもいいのではないか。
- 特に都市部では公園の設置率が悪く、公園があっても自由に遊べないなど、子どもが体を動かせる場が少なくなっていることも体力低下のひとつの要因ではないか。
- 親と子どもが同じように汗を流すという家庭を巻き込んだ体力の向上、家庭への普及啓発に取り組んでいくべきではないか。

重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす

一人一人をかけがえのない存在として大切に、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、多様な教育的ニーズに対応した教育内容を充実するとともに、各校種における学校の特色化を推進することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたスポーツの推進など、一人一人を大切に、個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (11) 魅力ある学校づくりの推進
- (12) 人権教育の推進
- (13) 特別支援教育の推進
- (14) 幼児教育の推進
- (15) キャリア教育の推進
- (16) スポーツの推進

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	<u>小：100%</u> <u>中：100%</u>	②
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小：100% 中：97.9% 高：62.5% (H26年度)	100%	小：99.5% 中：96.9% 高：56.4%	小：93.5% 中：83.9% 高：71.7%	小：94.7% 中：86.2% 高：61.7%	③～⑦
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	27.7%	27.3%	29.1%	③～⑨
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%	95.6%	95.6%	⑩ ⑪
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 (「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6：85.7% 中3：69.2% (H27年度)	増加させる	小6：84.7% 中3：68.2%	小6：84.0% 中3：70.6%	小6：82.4% 中3：66.6%	⑫
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	<u>小：100%</u> <u>中：100%</u> <u>高：100%</u>	⑫～⑭
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数(年間/延べ数)	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 383人 8位入賞数 100人・校	出場者数 365人 8位入賞数 88人・校	出場者数 <u>362人</u> 8位入賞数 125人・校	⑮ ⑯

■主な取組実績

取組名	①夢に応えられる府立高校づくり事業<80,902千円>										
取組実績	<p>○府立高校の更なるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>取組状況</th> <th>内訳</th> </tr> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td>29校</td> </tr> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	グローバルネットワーク京都	9校	スペシャリストネットワーク京都	6校	京都フロンティア校	29校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	9校										
グローバルネットワーク京都	9校										
スペシャリストネットワーク京都	6校										
京都フロンティア校	29校										
担当課	高校教育課										

取組名	②人権教育の推進																																								
取組実績	<p>○人権教育を推進するための基盤となる人権に関する法令や答申等をまとめた人権教育指導資料を作成・配布 作成部数：17,200部 配布先：府内の認定こども園、幼稚園、公立小・中・義務教育学校、府立学校の教職員、市町（組合）教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p>（1）人権教育総合推進地域事業 指定地域：長岡京市（長岡中学校、神足小学校、長法寺小学校、長岡第六小学校）</p> <p>（2）人権教育研究指定校事業 指定校：府立田辺高等学校</p> <p>○教職員の人権教育に関する意識や知識等を把握し、人権教育の一層の充実を図るため、「人権教育に関する教職員の意識調査」を実施</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>▶取組内容及び参加者数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府総合教育センターにおける研修</td> <td>1,546名</td> <td>1,243名</td> <td>1,534名</td> </tr> <tr> <td>京都教育大学への派遣研修</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p>▶研修会開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>97名</td> <td>94名</td> <td>122名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>691件</td> <td>563件</td> <td>350件</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	京都府総合教育センターにおける研修	1,546名	1,243名	1,534名	京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名		29年度	30年度	元年度	回数	2回	2回	2回	参加者	97名	94名	122名		29年度	30年度	元年度	リスクレベル高	2件	0件	0件	リスクレベル中	691件	563件	350件
	29年度	30年度	元年度																																						
京都府総合教育センターにおける研修	1,546名	1,243名	1,534名																																						
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名																																						
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
回数	2回	2回	2回																																						
参加者	97名	94名	122名																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
リスクレベル高	2件	0件	0件																																						
リスクレベル中	691件	563件	350件																																						
担当課	学校教育課・社会教育課																																								

取組名	③特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）<4,269千円>																												
取組実績	<p>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</p> <p>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>11回</td> <td>9回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>573名</td> <td>752名</td> <td>581名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</p> <p>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</p> <p>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣</p> <p>▶派遣件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>94件</td> <td>68件</td> <td>102件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>883件</td> <td>851件</td> <td>654件</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	開催回数	11回	9回	4回	参加者	573名	752名	581名		29年度	30年度	元年度	件数	94件	68件	102件		29年度	30年度	元年度	件数	883件	851件	654件
	29年度	30年度	元年度																										
開催回数	11回	9回	4回																										
参加者	573名	752名	581名																										
	29年度	30年度	元年度																										
件数	94件	68件	102件																										
	29年度	30年度	元年度																										
件数	883件	851件	654件																										
担当課	特別支援教育課																												

取組名	④特別支援教育充実事業<196,298千円>								
取組実績	<p>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※京都市除く</td> <td>71校71名</td> <td>71校71名</td> <td>70校71名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p>		29年度	30年度	元年度	※京都市除く	71校71名	71校71名	70校71名
	29年度	30年度	元年度						
※京都市除く	71校71名	71校71名	70校71名						
担当課	教職員人事課・特別支援教育課								

取組名	⑤府立高校特別支援教育支援員配置事業<10,608千円>								
取組実績	<p>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	人数	3校4名	3校4名	3校4名
	29年度	30年度	元年度						
人数	3校4名	3校4名	3校4名						
担当課	教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課								

取組名	⑥府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）＜3,000千円＞								
取組実績	<p>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校</td> <td>4校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	実施校	4校	2校	2校
	29年度	30年度	元年度						
実施校	4校	2校	2校						
担当課	高校教育課								

取組名	⑦地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）＜3,041千円＞																
取組実績	<p>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（31名）を配置</p> <p>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施</p> <p>▶相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4,542件</td> <td>4,439件</td> <td>4,465件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>200件</td> <td>226件</td> <td>216件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p> <p>○「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進</p> <p>○特別支援教育に関する実践研究充実事業 ・新学習指導要領に向けた実践研究（2校）</p>		29年度	30年度	元年度	件数	4,542件	4,439件	4,465件		29年度	30年度	元年度	件数	200件	226件	216件
	29年度	30年度	元年度														
件数	4,542件	4,439件	4,465件														
	29年度	30年度	元年度														
件数	200件	226件	216件														
担当課	特別支援教育課																

取組名	⑧羽ばたけ就労支援事業＜2,500千円＞								
取組実績	<p>○特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム（京のしごと検定）を構築</p> <p>▶京しごと技能検定の受検者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>280人</td> <td>351人</td> <td>532人</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	人数	280人	351人	532人
	29年度	30年度	元年度						
人数	280人	351人	532人						
担当課	特別支援教育課								